（様式１号）

企画提案 参加申請書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

（申込に関する担当連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

「神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務」に係る公募型プロポーザルについて、下記の書類及び「企画提案 参加申請書」を提出いたします。

記

１．提出書類

①令和６・７年度神戸市競争入札参加資格（物品等）を有することが分かる書類の写し、もしくは以下のすべての書類

・法人登記謄本（又は登記事項全部証明書）

・納税証明書（国税及び地方税）

・（様式４号）神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

②（様式２号）企画提案 参加資格確認書

③（様式３号）法人・団体概要（法人・団体のパンフレット等があれば、要添付）

④（様式５号）共同企業体結成届出書

（共同企業体での応募の場合のみ。なお、共同企業体構成員の①と③も提出すること）

３．構成員　※共同企業体での応募をお考えの場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員 | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

企画提案 参加資格確認書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

（申込に関する担当連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

「神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務」に係る公募型プロポーザルへの参加申請をするにあたり、下記の参加資格を満たすことを誓約します。

記

〔参加資格〕

1. 当該委託業務の実施に必要な組織、人員、設備、技術・能力等を有していること。
2. 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。
3. 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。
4. 国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む））及び神戸市税に滞納がないこと。
5. 企画提案時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
6. 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
7. 暴力団員が役員として経営に関与（実質的に関与している場合を含む）していないこと等「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条」に該当しないこと。
8. 令和６・７年度神戸市競争入札参加資格（物品等）を有する、もしくは令和６・７年度神戸市競争入札参加資格（物品等）有していない場合は、以下の書類を企画提案参加申請時にあわせて提出していること。
   * 法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）（法人のみ）
   * 納税証明書（国税及び地方税）
   * 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書
9. 共同企業体の構成員は、単独での応募又は他の共同企業体の構成員として、重複して応募しないこと。
10. 単独で応募した者が、他で応募する共同企業体の構成員にならないこと。
11. 共同企業体で応募する場合
    * + 共同企業体として(1)の要件を満たすこと。
      + 共同企業体のすべての構成員が(2)～(9)に掲げる要件をすべて満たしていること。

（様式３号）

法人・団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革 |  | |

* 法人・団体のパンフレット等がある場合は添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

（様式４号）

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　　年　　月　　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式５号）

共同企業体結成届出書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  |
| 代  表 | 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者  役職・氏名 |  |

件名 神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務

上記件名の公募型プロポーザルに参加申請するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 所 在 地 |  | |
| 法人・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 | 印  印 | |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所在地 | |
| 法人・団体名 | |
| 代表者役職・氏名  印 | |
| 所在地 | |
| 法人・団体名 | |
| 代表者役職・氏名  印 | |
| 所在地 | |
| 法人・団体名 | |
| 代表者役職・氏名  印 | |
| ※共同企業体の構成員は、公募要領に定める応募資格の(2)～(9)をすべて満たすものであることを誓約します。 | | | |
| 共同企業体の  成立・解散の時期  及び存続期間 | | 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後、神戸市の承認があるまでは存続するものとします。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の変更については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 | |
| 代表者の権限 | | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。 | |
| 1 委託事業者の選定の申請に関する件 | 3 経費の請求受領に関する件 |
| 2 神戸市との委託契約締結に関する件 | 4 その他契約に関する件 |
| その他 | | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない  2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、協議により決するものとします。 | |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（所在地、法人・団体名、代表者役職・氏名）には、代表者となる法人・団体の情報を記入、押印してください。

（様式６号）

電子契約システム利用申請書

神戸市と電子契約するにあたり、契約締結事務責任者及び担当者の氏名と利用するメールアドレスは次の通りとし、契約締結事務責任者に代理権が授与されていること、記載したメールアドレスの所有者になりすまして契約同意操作されないことを確認したうえで、電子契約システムの利用を申請します。

契約件名：神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務

（任意）契約締結事務担当者：

社内個人メールアドレス：

（必須）契約締結事務責任者 役職　　　　　　　　　　　　氏名

社内個人メールアドレス

※メールアドレスについて、以下を確認の上、ご記載ください。

* + 個人のプライベートなメールアドレスではありません。
  + メーリングリストやグループメールアドレスではありません。
  + メールアドレスに届くメールは当アドレスの所有者しか閲覧出来ません。

神戸市長あて

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

（契約締結権者）

住所

法人名

代表者役職・氏名

（個人の場合は、氏名）

※担当者を経由せず契約締結事務責任者が署名する場合は担当者欄の記入は不要。逆に追加が必要な場合は、事務担当者及び事務責任者欄を適宜追加可能。

※契約締結権者は、本市に届け出ている契約受任者がある場合、その内容に代えること。

※当該申請書は企画提案 参加申込書と同時に送信するなど、メールアドレスの真正性を確認できる方法により提出すること。

※本申請書は契約の都度提出すること。

※提出後内容に変更が生じた場合、直ちに書面又は電磁的方法により通知すること。

（様式７号）

令和　　年　　月　　日

質問書

神戸市長　あて

神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務に係る公募型プロポーザルに関して、下記のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票 枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |
|  | | | |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。

（様式８号）

企画提案 辞退届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

（申込に関する担当連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務に係る公募型プロポーザルに申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により申込みを辞退いたします。

記

１．件名

神戸産のカシ類を用いた備長炭の試行的な製造の実施業務

２．辞退理由